



# 第1回教育部会（令和2年8月5日開催）

資料2

## 委員からのご意見・質問と区の考え方

番号	委員	意見・質問等	区の考え方	対応状況
1	西田委員	【西成区基礎学力アップ事業】 ・3か所で実施されているが、鶴見橋中学校において著しく参加者が少ないのは何か理由があるのか。また、参加者が少ない理由を中学校に確認はしているのか。	・鶴見橋中学校の生徒においては、授業が終わった後でまた学校に戻ってくるところに抵抗があるのではないかという意見を聞いている。また、他校の生徒においては、違う中学校に行くのに抵抗があるのではないかと聞いている。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 ■その他
2	西前議長	【西成区基礎学力アップ事業】 ・塾代助成のチラシは保護者に案内しているのか。 ・自己負担で1万円支払っている人数は把握しているのか。	・学校を通して保護者にチラシを配付している。 ・令和元年度の総入塾者は72名で、多くの方に塾代助成を活用してもらっているが、自己負担の方も2割ほどいる。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 ■その他
3	西田委員	【西成区子ども生活・まなびサポート事業】 ・今年度も月1回の意見交換会はされるのか。 ・「子どもサポートネット事業」の対象となるのは、要保護児童対策地域協議会であるケースではなく、別のケースと考えていいのか。 ・サポーターは外部に委託しているのか。また、サポーターは有資格者なのか。不登校になっている子どもに対し寄り添うサポーターは資質を求められると思う。今後も状況の把握に努めて欲しいし、各学校長はサポーターがしっかりサポーター機能を果たしているか意識して欲しい。既存施策につなげた後もフォローをして欲しい。	・今年度より、子ども青少年局が行っている「子どもサポートネット事業」というものがあり、各区に子どもサポートネット推進員及びスクールソーシャルワーカーを配置している。そのため今年度は昨年度までの意見交換会ではなく、「子どもサポートネット事業」において、課題のある子どもにどのような支援をしていくのかを検討する「スクリーニング会議Ⅱ」に、サポーターも参画し、毎月の課題に対して対応していく。 ・「子どもサポートネット事業」の対象は、要保護児童対策地域協議会であるケース以外で、課題のあるケースと考えている。 ・区役所と事業者で人材派遣契約を結び、派遣職員を各学校1名配置している。資格要件は具体的にはないが、元教員や塾講師など子どもたちと関わった経験のある方に登用してもらっている。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 ■その他

番号	委員	意見・質問等	区の考え方	対応状況
4	西前議長	【障がいがある子どもや親の孤立防止支援事業】 ・専門職が採用後も長い期間居着かないということであれば、西成区の中の状況がわかりにくいと思う。契約期間等を考えて欲しい。 専門職でない方が対応するのは大変難しい。	・以前は採用形態がよくなかったため応募がなかった。採用形態を変更した形で再公募するために動いている。現在、家庭の洗い出し作業等の準備は進めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input type="checkbox"/> その他
5	高岩委員	【障がいがある子どもや親の孤立防止支援事業】 ・支援して欲しいと思っている家庭はたくさんいると思うが、実際に支援に入るのはどのような形で決定されるのか。	・現在西成区内で精神障がい者手帳や療育手帳を所持されている方は5,000人ほどいるが、公的な機関に繋がっていない方がおよそ1,500人いる。その1,500人のうち、支援の必要がある方は500人と考えており、その500人について3年をかけて網羅していきたいと考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input type="checkbox"/> その他
6	藤本委員	【プレーパーク事業】 ・平成30年度の予算額が2,100万円で、決算額が1,500万円と、約600万円の差があるが、期間が短くなったから減っているのか、それとも委託業者が変更になったので安くなったのか。 ・委託業者は平成30年度と31年度で変更になったがその影響はあるのか。	・建物修繕費や光熱水費が当所想定していたよりも安くなっている。 ・委託業者が変更になったことによる影響はない。平成31年度は年度末に開催できなかった期間があるので、その分委託料が下がると考える。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input checked="" type="checkbox"/> その他
7	岡村委員	【プレーパーク事業】 ・来場者が減少になったが、事業が一定の効果を得ているので、引き続き内容の充実に取り組んでいくと書かれているが、一定の効果とはどのようなものなのか。	・子ども達が居場所やたまり場として求めて来ている部分があるので、効果があると考え。また、区内の子ども達だけでなく、区外からも子ども達が来ている状況からも、効果があると考え。ジャガピーパークで行った保護者用のアンケートでは、「大いに楽しんでいた」と答えた方が92%だった。今後は、区内で周知するために出張プレーパークなどの手法で、遠くに住む方や小さな子どもでも来れるような形を考えている。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input checked="" type="checkbox"/> その他

番号	委員	意見・質問等	区の考え方	対応状況
8	若林委員	【プレーパーク事業】 ・プレーパークの周知ポスターについて、いつ頃、どの辺りに配っているのか。周知方法を教えて欲しい。	・周知ポスターについては年5・6回作成している。その都度、区内全域に16連合があるので、連合町会長の会議にポスターの掲示やチラシの配布をお願いしている。学校へもお願いしている。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input checked="" type="checkbox"/> その他
9	田中委員	【西成区こどもの読書活動推進支援事業】 ・小学校は読書や図書の時間があるが、中学校はない。図書室を開けても自ら本を借りに来ようとする子はいない。学校やサポートの方に任せるのではなく、区役所がもう少し入り込んできて欲しい。	・以前は中学校の図書館が開いていないので、まずは各学校で開けていくことを目標としていたが、現在はほぼ全ての学校が図書館を開放する時間を設けている。しかし図書館補助員が週に1回来るだけで本当に足りているのかという検討段階に入っている。また、区としては読了冊数に応じて表彰をしており、読書活動への働きかけの一つで考えているが、これから何が出来るか考えていく必要がある。	<input type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input type="checkbox"/> その他
10	西前議長	【災害関係】 ・西成区の津波避難ビルの状況はどうか。 ・民間で高い建物をたくさん建てているが、津波の時に地域の人が2階以上に避難させてもらうことを可能にして欲しいという話をしても中々話が見つからない。建物の建設中に、区役所が業者に対してアプローチをかけて欲しい。	・区内の津波避難ビルは、現在75施設を指定しており、約69,000人が避難可能となっている。 ・災害時に各地域で円滑な避難が出来るよう、引き続き民間事業者等に協力を依頼し、確保に努める。	<input checked="" type="checkbox"/> 2年度に対応 <input type="checkbox"/> 3年度に対応（予定） <input type="checkbox"/> 引き続き検討 <input type="checkbox"/> 対応困難または不可 <input type="checkbox"/> その他